

業務及び財産の状況に関する説明書

[2025年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

JIA証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

J I A証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2010年8月30日（関東財務局長（金商）第2444号）

3. 沿革及び経営の組織

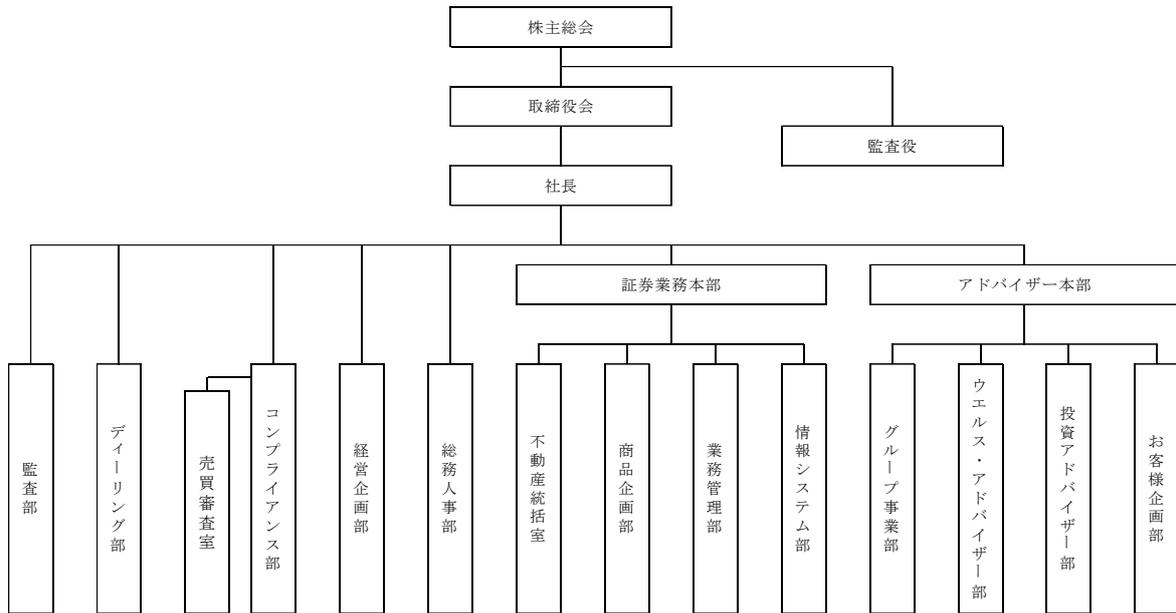
（1）会社の沿革

当社は、1937年（昭和12年）5月株式現物店小畑商店を創業したのに始まり、1944年（昭和19年）4月法人組織に改組、小畑証券株式会社となり、1983年1月に三京証券株式会社、2021年9月にJ I A証券株式会社に商号変更を行い今日に至っております。

年 月	沿 革
1944年 4月	小畑証券株式会社設立
1948年 10月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年 5月	大阪証券取引所（現 大阪取引所）の正会員資格を取得
1953年 4月	広島県三原市に三原出張所を開設
1964年 3月	大阪市北区に北営業所を開設
1967年 11月	三原出張所を支店に昇格
1968年 4月	証券取引法の改正に基づき証券業の免許を取得
1982年 7月	岡三証券株式会社と業務提携
1983年 1月	三京証券株式会社に商号変更
1986年 4月	北営業所を守口市に移転し、守口支店に昇格
1987年 8月	広島県尾道市に尾道支店を開設
1988年 10月	大阪府寝屋川市に寝屋川支店を開設
1990年 5月	岡山県笠岡市に笠岡支店を開設
1992年 12月	寝屋川支店を廃止し、守口支店に統合
1993年 5月	笠岡支店を廃止し、尾道支店に統合
1997年 4月	守口支店を廃止し、本店に統合
1997年 12月	尾道支店を廃止し、三原支店に統合
2004年 12月	ジャスダック証券取引所の正会員資格を取得
2008年 3月	岡藤ホールディングス株式会社による完全子会社化
2008年 9月	株式会社オクトキュービックを吸収合併し、外国為替証拠金取引業務を承継
2010年 3月	三原支店を廃止
2010年 7月	大阪から東京へ本店を移転
2013年 7月	東京証券取引所の現物取引参加者資格を取得
2021年 9月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーによる完全子会社化
	J I A証券株式会社に商号変更
2022年 6月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入

(2) 経営の組織

(2025年4月1日現在)



4. 株式の状況

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	9,192,480株	100.0%

5. 役員の氏名又は名称

(2025年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	佐藤 歩	有	常勤
常務取締役	荒木 利夫	無	常勤
取締役	水野 明彦	無	常勤
取締役	山田 稔	無	常勤
監査役	徳原 信博	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(2025年6月18日現在)

氏名	役職名
吉田 浩	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業

上記のほか、以下の業務を行っております。

金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号に掲げる業務

電子募集取扱業務 (2024 年 3 月 21 日付)

金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条に掲げる業務

有価証券関連業

不動産信託受益権等売買等業務 (2023 年 4 月 3 日付)

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025 年 3 月 31 日現在)

名 称	所在地
本 店	東京都中央区新川一丁目 5 番 17 号 エイハ新川 6 階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(特定第一種金融商品取引業務)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(特定第二種金融商品取引業務)

- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、企業の設備投資や輸出の増加により、緩やかな成長を遂げました。日経平均株価は、生成 AI ブームによる半導体関連株の上昇や企業の資本効率改善を背景に、上昇基調を示し、2024年7月11日には終値としては過去最高値となる4万2,224円を記録しました。8月には日銀の利上げや米国の景気減速懸念などから3万1,000円台まで急落することとなりましたが、年末の終値は3万9,894円とバブル期を上回る水準となりました。年が明けた1月初旬には心理的節目の4万円を再び突破しましたが、米国の新政権による対中関税引き上げや金融政策の不透明感が懸念され、株価は下落基調となり、3月末の終値は3万5,617円と年末の終値に比べ約4,200円下落することとなりました。

2024年度の日本経済は、外部要因（円安や米国の金利政策）が重要な役割を果たし、輸出の好調や円安の恩恵を受けた一方で、内需の回復が鈍化していたことが特徴的といえます。株式市場は日経平均株価が上昇し、特に輸出関連企業の業績が市場の好調を支えました。円安は輸出関連企業にとってはプラスに働いたものの、一般消費者に対しては生活費の増加という負担をもたらしました。日本銀行の金利政策の正常化に伴い、金利上昇が金融市場に影響を与えましたが、金利上昇は金融機関にとっては利益を拡大させ、銀行セクターの成長を支える要因となりました。一方で、債券市場には調整が見られ、金利上昇に伴うリスクが顕在化しました。

為替市場では円安基調が続き、6月には1ドル=160円を超える水準に達しました。日銀が超緩和的な金融政策を継続する一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）はインフレ抑制のために高金利政策を維持したことが主な要因です。一方で、2024年中盤には日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（YCC）の見直しを行うとの観測が高まり、円高に振れる場面も見られました。後半には、アメリカ経済の減速兆候や労働市場の緩和を示す指標が相次ぎ、FRBの利下げ観測が強まることでドルに対する売り圧力がかかる場面もありましたが、FRBの慎重なスタンスにより、急激なドル安には至らず、2025年3月末の円相場は149円台での推移となりました。

今後の課題は、消費者物価の安定と企業業績の持続的成長をどう維持するかにあり、また、世界経済の不確実性が続く中で、日本の経済成長を支えるための適切な政策が引き続き求められています。

このような状況のもと、当社は「金融を通じた社会貢献」を理念に、JIAグループ商品の販売連携や、有価証券取引を中心として、顧客利益の追求と多様化する顧客ニーズに対するきめ細かな対応に取り組みました。

〔金融商品取引業務〕

当事業年度における株式売買高は、49,535百万円（前年同期比144.2%）、デリバティブ取引高は、596,064百万円（同80.5%）となりました。また、委託手数料は、376,112千円（同125.4%）となりました。募集・売出しの取扱い手数料は、受益証券の募集取扱い手数料を中心に12,913千円（同80.4%）となりました。トレーディング損益は、不動産信託受益権および外国債券の売買が落ち着いたことから100,016千円（同59.1%）となりました。

当事業年度におけるその他の受入手数料は、JIAグループの商品販売受託等により111,817千円（前年同期比824.7%）となりました。

以上、ご報告いたしました収益のほかに、金融収益112,249千円（前年同期比133.9%）を加えますと、当事業年度の営業収益は713,108千円（同122.4%）となりました。

損益につきましては、支払手数料が減少した一方、人員増に伴う人件費が増加したこと等から、通期の販売費・一般管理費は696,806千円（同110.1%）、経常損益は22,226千円の損失（前期71,493千円の損失）となりました。

その他、金融商品責任準備金の積増しが513千円発生し、当期損益は23,030千円の損失（前期68,155千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	603	653	653
発行済株式総数	8,548千株	9,192千株	9,192千株
営業収益	269	582	713
（受入手数料）	183	329	500
（（委託手数料））	142	299	376
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	8	16	12
（（その他の受入手数料））	32	13	111
〔株券等〕	3	5	6
〔受益証券等〕	0	1	2
〔その他〕	28	6	103
（トレーディング損益）	48	169	100
（（株券等））	4	6	15
（（債券等））	42	62	47
（（その他））	1	100	36
純営業収益	259	560	678
経常損益	△194	△71	△22
当期純損益	△195	△68	△23

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
委 託	18,283	34,387	49,291
自 己	182	242	243
合 計	18,465	34,629	49,535

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの 取 扱 高	私募の取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	—	—	—	8	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	2,240	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	2,240	8	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,806	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	4,806	—	—
2025年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,724	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	4,724	—	—

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
基本的項目 (A)	672	702	678
補完的項目 (B)	9	5	305
その他有価証券評価差額金（評価益）等	0	0	0
金融商品取引責任準備金等	8	5	5
短期劣後債務	—	—	300
控除資産 (C)	121	106	150
固定化されていない自己資本 (D)((A)+(B)-(C))	560	601	833
リスク相当額 (E)((F)-(G))	184	227	273
市場リスク相当額	10	16	4
取引先リスク相当額	62	61	99
基礎的リスク相当額	111	149	170
控除前リスク相当額 (F)	184	227	273
暗号等資産等による控除額 (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)	303.9%	263.8%	304.3

(4) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使 用 人	36	38	47
(うち外務員)	(34)	(36)	(45)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	5,432,952	5,935,182
現金及び預金	705,326	429,846
預託金	1,421,000	901,000
顧客分別金	1,421,000	901,000
その他の預託金	—	—
トレーディング商品	96,133	33,875
商品有価証券	83,083	23,525
デリバティブ取引	13,050	10,350
約定見返勘定	50,651	37,271
信用取引資産	2,606,149	3,708,729
信用取引貸付金	2,606,149	3,708,729
信用取引借証券担保金	—	—
短期差入保証金	513,480	730,400
信用取引差入保証金	206,830	396,830
先物取引差入証拠金	215,520	197,740
その他の差入保証金	91,130	135,830
支払差金勘定	—	—
前払費用	7,277	8,096
未収入金	1,548	5,461
未収収益	31,043	80,500
その他の流動資産	341	0
固定資産	101,733	144,689
有形固定資産	7,879	10,254
建物附属設備	5,662	4,473
器具備品	2,216	5,780
無形固定資産	2,721	1,801
ソフトウェア	2,721	1,801
投資その他の資産	91,133	132,634
投資有価証券	62,216	105,674
出資金	1,000	1,000
長期差入保証金	27,266	25,509
長期前払費用	650	450
資産合計	5,534,686	6,079,872

(単位：千円)

科 目	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	4,826,642	5,095,299
トレーディング商品	280	—
デリバティブ取引	280	—
約定見返勘定	50,336	35,943
信用取引負債	2,720,717	3,583,048
信用取引借入金	2,720,717	3,583,048
信用取引貸証券受入金	—	—
預り金	911,285	691,205
顧客からの預り金	800,978	609,980
その他の預り金	110,307	81,225
受入保証金	903,791	546,195
信用取引受入保証金	781,000	414,684
先物取引受入証拠金	122,790	131,511
受取差金勘定	12,790	10,400
短期借入金	200,000	200,000
未払金	22,345	23,150
未払費用	1,357	1,832
未払法人税等	3,738	3,523
固定負債	566	300,604
長期借入金	—	300,000
繰延税金負債	566	604
特別法上の準備金	5,254	5,768
金融商品取引責任準備金	5,254	5,768
負債合計	4,832,463	5,401,672
(純資産の部)		
株主資本	704,356	681,325
資本金	653,720	653,720
資本剰余金	118,792	50,636
資本準備金	118,792	50,636
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	△68,155	△23,030
その他利益剰余金	△68,155	△23,030
繰越利益剰余金	△68,155	△23,030
評価・換算差額金	△2,133	△3,125
その他有価証券評価差額金	△2,133	△3,125
純資産合計	702,222	678,200
負債・純資産合計	5,534,686	6,079,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024年3月期末 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2025年3月期末 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
	金 額	金 額
営業収益	582,552	713,108
受入手数料	329,500	500,843
トレーディング損益	169,221	100,016
その他の営業収益	—	—
金融収益	83,830	112,249
金融費用	22,535	35,027
純営業収益	560,016	678,081
販売費・一般管理費	632,659	696,806
取引関係費	121,796	107,603
人件費	377,696	442,065
不動産関係費	23,964	25,523
事務費	94,801	103,126
減価償却費	2,125	4,357
租税公課	6,460	6,385
その他	5,815	7,745
営業損益	△72,643	△18,725
営業外収益	4,506	1,718
営業外費用	3,355	5,219
経常損益	△71,493	△22,226
特別利益	3,347	—
金融商品取引責任準備金戻入	3,347	—
特別損失	—	513
金融商品取引責任準備金繰入	—	513
税引前当期純損益	△68,145	△22,740
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△279	—
当期純損益	△68,155	△23,030

(3) 株主資本等変動計算書

2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	603,720	264,548	—	264,548	△195,755	△195,755	672,512	609	673,121
事業年度中の変動額									
新株の発行	50,000	49,999		49,999			99,999		99,999
準備金から剰余金への振替		△195,755	195,755	0			0		0
欠損填補			△195,755	△195,755	195,755	195,755	0		0
当期純利益					△68,155	△68,155	△68,155		△68,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△2,742	△2,742
事業年度中の変動額合計	50,000	△145,756	—	△145,756	127,599	127,599	31,843	△2,742	29,101
当期末残高	653,720	118,792	—	118,792	△68,155	△68,155	704,356	△2,133	702,222

2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	653,720	118,792	—	118,792	△68,155	△68,155	704,356	△2,133	702,222
事業年度中の変動額									
新株の発行									
準備金から剰余金への振替		△68,155	68,155	0			0		0
欠損填補			△68,155	△68,155	68,155	68,155	0		0
当期純利益					△23,030	△23,030	△23,030		△23,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△992	△992
事業年度中の変動額合計		△68,155	—	△68,155	45,125	45,125	△23,030	△992	△24,022
当期末残高	653,720	50,636	—	50,636	△23,030	△23,030	681,325	△3,125	678,200

(4) 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円単位未満の端数を切り捨て表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法

時価法(売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

② 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 準備金の計上方法

① 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 株式・デリバティブ取引等事業

当社は、主に株式・市場デリバティブ取引等に係る売買注文を受託することで委託手数料等の収益を得ております。当該取引は、顧客と締結した取引約款や規程等に基づき、顧客から受託した売買注文を流通市場に執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

8,759千円

(2) 担保に供している資産

① 担保として差入れをした有価証券等の時価額

a. 信用取引借入金の本担保証券 3,583,048 千円

b. 差入保証金代用有価証券 1,136,367 千円

② 担保として差入れを受けた有価証券等の時価額

a. 信用取引貸付金の本担保証券 3,583,048 千円

b. 受入保証金代用有価証券 3,169,411 千円

(担保に供する旨の同意を得たものに限る。)

c. 受入証拠金代用有価証券 44,083 千円

(担保に供する旨の同意を得たものに限る。)

③ 定期預金

a. 銀行取引保証のために差入れた定期預金 70,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債務 300,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

(1) 金融費用 1,249 千円

(2) 販売費・一般管理費 15,940 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 9,192,480 株

5. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税	1,079
税務上の繰越欠損金	191,559
金融商品取引責任準備金	1,766
その他	2,810
繰延税金資産小計	197,215
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△191,559
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,656
評価性引当額小計	△197,215
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	604
繰延税金負債合計	604
繰延税金負債の純額	604

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家を対象とした株式取引、及び株価指数先物取引などの委託売買業務を主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、当社 100%出資株主又は金融機関借入金を中心に対応するほか、必要に応じて当社株主を引受け先とする新株発行を行います。それらの資金は、主として決済用預金や信用取引における顧客への貸付金、差入保証金を含めた決済資金などに充当しております。

一方、顧客から受け入れた預り金や受入保証金のうち、「金融商品取引法」に基づくものは、同法に基づき顧客分別金信託等で運用を行い、また、余剰資金の運用については安全性を重視し、銀行預金で運用を行います。

その他、自己の計算に基づくディーリング業務は、ディーリング規定に基づき適切にリスク管理を行います。

② 金融商品の内容及びリスク

当社の保有する金融資産の主なものは、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託と、信用取引貸付金となります。顧客分別金信託は、銀行勘定貸及びコールローンを中心に運用しておりますが、それらを預入している金融機関の信用リスク、及びそれぞれの時価の変動リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は、顧客から担保を確保しておりますが、顧客の信用リスクに晒されております。

金融負債である信用取引貸証券受入金は、信用取引業務における顧客の信用取引の売建に係る売付代金相当額です。

また、自己の計算に基づく時価の変動または市場・商品間の価格差等を利用して利益を追求するディーリング業務があり、これらは株式・金利・為替等の市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクのほか、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスク等に晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、信用リスク、市場リスクに関しては「金融商品取引法」に基づき業務管理部においてそのリスク相当額及び自己資本規制比率の算定を行うことで定量的に把握しております。信用取引に関するリスクに関しては、顧客への与信状況のほか、当社全体としての建玉状況や個別銘柄の建玉状況の管理等の監視をコンプライアンス部で行います。

その他、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理として、当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息が付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意して管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品	33,875	33,875	—
(2) 投資有価証券	2,786	2,786	—
資産計	36,661	36,661	—

なお、市場価格のない株式等は、上記の投資有価証券に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、未収入金、未収収益、信用取引負債、約定見返勘定、預り金、受入保証金、短期借入金、未払金、及び未払費用は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（注） 1. 当事業年度において、市場性のない株式等（非上場株式等）及び投資事業組合出資金については次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含まれておりません。

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
① 非上場株式 ※1	1,000
② 投資事業組合出資金 ※2	101,888
(2) 長期差入保証金 ※3	25,509
(3) 出資金 ※1	1,000

※1 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※2 投資事業組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※3 市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められ、かつ、合理的な重要性もないため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジヤパン インベストメントアドバイザー	100%	資金の援助 出向社員の受入 人材の紹介	資金の借入 利息の支払い (注1)	300,000 1,249	長期借入金 未払費用	300,000 1,249

[取引条件、及び取引条件の決定方針等]

(注1) JIA社に対する資金の借入は、極度借入契約に基づく借入枠の範囲内で行い、金銭の借入金利については、市場金利等を勘案した合理的な利率であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JIARE 第1号株式会社	—	不動産信託受益権 の売主	不動産信託受益権 の購入	1,455,555	—	—

[取引条件、及び取引条件の決定方針等]

(注1) 取引条件は、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 73円77銭

1株当たり当期純損失 2円50銭

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額
有価証券取引等事業（手数料収益）	389,026
有価証券取引等事業（金利等関連収益）	111,719
その他（注）	103,238
顧客との契約から生じる収益	603,984
その他の収益	109,124
外部顧客からの営業収益	713,108

(注) 顧客との契約から生じる収益の「その他」の区分の収益は、主に業務受託手数料から生じる収益であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係、及び当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額、並びに時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(注) 記載金額については、千円単位未満の端数は切り捨てのうえ表示しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位；千円)

借入先	2024年3月期末		2025年3月期末	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
三菱UFJ銀行	短期借入金	200,000	短期借入金	200,000
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	—	劣後特約付借入金	300,000
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,720,717	信用取引借入金	3,583,048
合計		2,920,717		4,083,048

3. 保有する有価証券の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

(単位；千円)

種類	2024年3月期末			2025年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	1,812	3,613	1,800	1,812	3,786	1,974
債券	—	—	—	—	—	—
その他	71,000	58,603	△12,396	120,000	101,888	△18,111
合計	72,812	62,216	△10,595	121,812	105,674	△16,137

4. デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第435条第2項に定められた2024年3月期、及び2025年3月期の計算書類及びその附属明細書について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手として、その社会的使命と責任の重要性を深く認識し、投資家の保護と信用の向上を図るために、コンプライアンスを重視した経営に取り組んでいます。具体的な施策としては、コンプライアンス規程に基づき、「コンプライアンス・プログラム」、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、研修等を通じて役職員に法令等諸規則遵守の意識と体制を浸透させています。これらの取り組みを統括する部署として、コンプライアンス部を設置しております。

また、当社は「3つのディフェンスライン」に基づく組織体制を整備しています。第一線である営業部門には営業責任者を設置し、第二線の管理部門（コンプライアンス部を含む）には内部管理責任者を置くことで、営業部門との連携を図りながら内部牽制体制を構築しています。さらに、第三線として、業務全般の内部管理態勢の適切性と有効性を検証・評価する内部監査部門として、監査部を設置しております。

加えて、コンプライアンス態勢の確立と推進を担う機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社の業務に即したコンプライアンス方針や施策の策定、見直し等を行っています。コンプライアンス部は、各部門におけるコンプライアンスの適切性や推進状況を把握し、委員会に報告する役割も担っています。

各組織の具体的な業務分掌については、以下に記載いたします。

部署名	主な業務分掌
コンプライアンス部	(コンプライアンス関連業務) <ul style="list-style-type: none">・法令諸規則の遵守状況に関する事項・インサイダー取引の管理に関する事項・コンプライアンス情報の収集・管理及び指導、研修等に関する事項・苦情・紛争処理に関する事項・広告審査に関する事項・主務官庁等の検査及び調査等に関する事項・リスク管理に関する事項・事故・紛争の処理に関する事項・社員の法令違反に対する調査及び対応に関する事項・利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項・利益相反管理体制の整備に関する事項・残高の照合に関する事項・分別管理及び区分管理に関する事項 (法務関連業務) <ul style="list-style-type: none">・法令諸規則の情報収集、管理及び指導、研修に関する事項・主務官庁等に対する承認及び許可の申請、届出、報告等に関する事項・定款、規程等の制定及び改廃に関する事項

部署名	主な業務分掌
売買審査室	<ul style="list-style-type: none"> ・営業考査及び売買審査に関する事項 ・不公正売買の調査、是正、指導に関する事項 ・取引の受発注（同業者取引を含む）に関する事項 ・売買に係る監督官庁等からの調査依頼に関する事項 ・法令諸規則の遵守状況に関する事項 ・インサイダー取引の管理に関する事項 ・苦情・紛争処理に関する事項 ・事故・紛争の処理に関する事項
業務管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情・紛争処理に関する事項 ・利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項 ・利益相反管理体制の整備に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・会計監査に関する事項 ・内部統制に関する事項 ・分別管理及び区分管理に関する事項
監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・業務及び会計の監査に関する事項 ・主務官庁等の検査の立会等に関する事項 ・内部統制に関する事項 ・利益相反管理体制の整備に関する事項 ・残高の照合に関する事項 ・分別管理及び区分管理に関する事項

2. お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社は、「苦情・紛争処理規程」に基づき、コンプライアンス部が苦情等対応の全般を統括するほか、苦情や紛争解決のあっせん等については、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用する措置等を講じています。また、監査部は、お客様からの苦情等の対応が適切に行われたかなどについて、定期的に内部監査を行うこととしています。

3. 分別管理等の状況

（1）顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	2024年3月期末	2025年3月期
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,419	894
期末日現在の顧客分別金信託額	1,421	901
期末日現在の顧客分別金必要額	1,369	882

(2) 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月期末		2025年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	53,497 千株	31 千株	144,266 千株	146 千株
債 券	額面金額	— 百万円	15,130 百万円	— 百万円	12,343 百万円
受益証券	口 数	1,499 百万口	4 百万口	1.657 百万口	3 百万口
新株予約権	数 量	2 千個	—	2,513 千個	—
預託証券	数 量	— 千株	—	— 千株	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月期末	2025年3月期末
		数 量	数 量
株 券	株 数	3,407 千株	7,723 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	— 百万口	— 百万口
その他	数 量	—	—

③ 管理の状況

お客様よりお預りする有価証券は、取引約款等に基づき、以下のように分別管理しています。

管理場所	管理区分	有価証券の種類	管理方法
株式会社 証券保管振替機構	振替決済	上場株式	当社は、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿に顧客毎の持分を記録し管理しております。また、振替口座簿と自社で管理する残高を日次で照合しております。
		新株予約権	
		上場投資信託	
	混合保管	国内上場外国証券	機構において、混合して保管し、外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記録し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と自社で管理する残高を日次で照合しております。
国内投資信託		当社は、取次先の口座管理機関を通じて、機構で管理しております。また、顧客毎の持分を記載した帳簿と取次先における残高を月次で照合しております。	
海外保管機関	混合保管	外国証券	各保管場所（第三者保管機関（委託先を通じたものを含む。））において、混合して保管しております。また、顧客毎の持分を記載した帳簿と第三者保管機関や委託先における残高を月次で照合しております。
	共有	累積投資商品	

V 連結子会社等の状況

連結子会社等はありません。